

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	79,909	流動負債	36,895
現金預金	2,455	支払手形	2,985
受取手形	4,300	電子記録債務	4,909
完成工事未収入金	47,098	工事未払金	15,065
売掛金	5,635	買掛金	5,192
未成工事支出金	2,718	未払金	3,651
材料貯蔵品	667	未払費用	1,776
前払費用	129	未払法人税等	488
立替金	431	未成工事受入金	1,360
関係会社預け金	16,002	預り金	908
その他	475	完成工事補償引当金	358
貸倒引当金△	5	その他	199
固定資産	32,980	固定負債	3,917
有形固定資産	27,985	再評価に係る繰延税金負債	1,629
建物・構築物	7,082	退職給付引当金	1,962
機械・運搬具	2,573	役員退職慰労引当金	53
工具器具・備品	225	環境対策引当金	1
土地	17,395	その他	269
リース資産	272		
建設仮勘定	436	負債合計	40,813
無形固定資産	1,510	(純資産の部)	
借地権	1,321	株主資本	71,406
ソフトウェア	170	資本金	11,305
その他	17	資本剰余金	10,857
投資その他の資産	3,484	資本準備金	10,857
投資有価証券	1,156	利益剰余金	49,242
関係会社株式・関係会社出資金	241	利益準備金	2,075
破産更生債権等	8	その他利益剰余金	47,167
長期前払費用	39	固定資産圧縮積立金	215
繰延税金資産	1,318	別途積立金	14,800
会員権等	251	繰越利益剰余金	32,151
その他	554	評価・換算差額等	669
貸倒引当金△	85	その他有価証券評価差額金	389
		土地再評価差額金	280
		純資産合計	72,075
資産合計	112,889	負債・純資産合計	112,889

損益計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	101,484	
製品等売上高	21,935	123,420
売 上 原 価		
完成工事原価	91,658	
製品等売上原価	17,427	109,086
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	9,825	
製品等売上総利益	4,508	14,334
販売費及び一般管理費		6,540
営 業 利 益		7,793
営業外収益		
受取利息及び配当金	76	
償却債権取立益	27	
受取保険金	23	
その他の	17	145
営業外費用		
支払利息	16	
その他の	0	16
経 常 利 益		7,922
特別利益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	133	135
特別損失		
固定資産除却損	26	
減損損失	25	51
税引前当期純利益		8,006
法人税、住民税及び事業税	2,512	
法人税等調整額	32	2,544
当 期 純 利 益		5,461

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっており、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっており、耐用年数または償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補償費の支出に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額その他、特定の工事については個別見積額により計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、執行役員については内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の認識基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における工事進捗度の見積りは原価比例法によっている。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

大成建設株式会社を連結納税親法人として、連結納税制度を適用している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 37,292百万円

2. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っている。

加賀アスコン株式会社 273百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記を除く）

短期金銭債権 7,211百万円

短期金銭債務 4,616百万円

長期金銭債務 91百万円

4. 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布 法律第34号 最終改正2005年7月26日）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法… 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法を併用している
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（賃貸等不動産に係る差額△130百万円を含む。） △2,682百万円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	600百万円
未払賞与	504
減損損失	191
完成工事補償引当金	109
未払事業税	101
貸倒引当金	79
その他	295
繰延税金資産小計	1,882
評価性引当額	△ 305
繰延税金資産合計	1,576

繰延税金負債

有価証券評価差額金	△ 162
固定資産圧縮積立金	△ 95
繰延税金負債合計	△ 257
繰延税金資産（負債）の純額	1,318

（注）上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債1,629百万円を固定負債の「再評価に係る繰延税金負債」に計上している。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	大成建設 ㈱	東京都 新宿区	122,742	土木建築 その他の 建設工事 全般に関 する事業	被所有 直接 100	建設工事 の受注、 製品等の 販売 役員の 兼任	完成 工事高	16,371	完成工事 未収入金	6,743
							製品等 売上高	234	売掛金	43
							資金の 受払 利息の 受取	999 14	関係会社 預け金	16,002

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の受注については、当社見積価格を提示し、交渉の上決定している。
- (2) 製品等の販売については、市場価格を勘案し販売単価を決定している。
- (3) 資金の受払は、預け金制度により生じている。また、取引金額は、純額で表示している。なお、預け金に対する利息の利率は、市場金利を勘案し合理的に決定している。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	㈱ボー	東京都 中央区	30	スポーツ 施設の 設計、施 工、建設 用機械及 び資材の 販売	所有 直接 100	建設資材 の購入、 製品製造 用材料の 購入 役員の 兼任	完成工事 原価	2,671	工事 未払金	971
							製品等 売上原価	249	買掛金	159
							資金の 受払 利息の 支払	0 0	預り金	200

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設資材の購入及び製品製造用材料の購入については、市場価格に基づいて購入している。
- (2) 資金の受払は、預け金制度により生じている。また、取引金額は、純額で表示している。なお、預り金に対する利息の利率は、市場金利を勘案し合理的に決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たりの純資産額 815円40銭
2. 1株当たりの当期純利益 61円79銭